

# 三條市公共施設再配置計画

## 1 基本方針

多くの公共施設が老朽化し、順次その更新等が見込まれる中、急速な少子高齢化、人口減少による社会状況の変化や、今日の市民ニーズや社会的な要請を踏まえ、それらの価値の最大化を図っていくことが重要です。

そのため、将来的な施設の必要性、利用者1人当たりのコスト等を勘案した上で、廃止、代替及び複合化の可能性を踏まえた具体的なあるべき姿言わば「身の丈」を定量的に示し、効率的かつ効果的な施設配置を実施していくものです。

## 2 計画期間

平成28年度から平成47年度まで(20年間)

## 3 対象範囲

公共施設等総合管理計画におけるインフラ系施設及び個別計画で今後の施設の管理・整備方針等を定めている次の施設を除く、公の施設を対象とします。

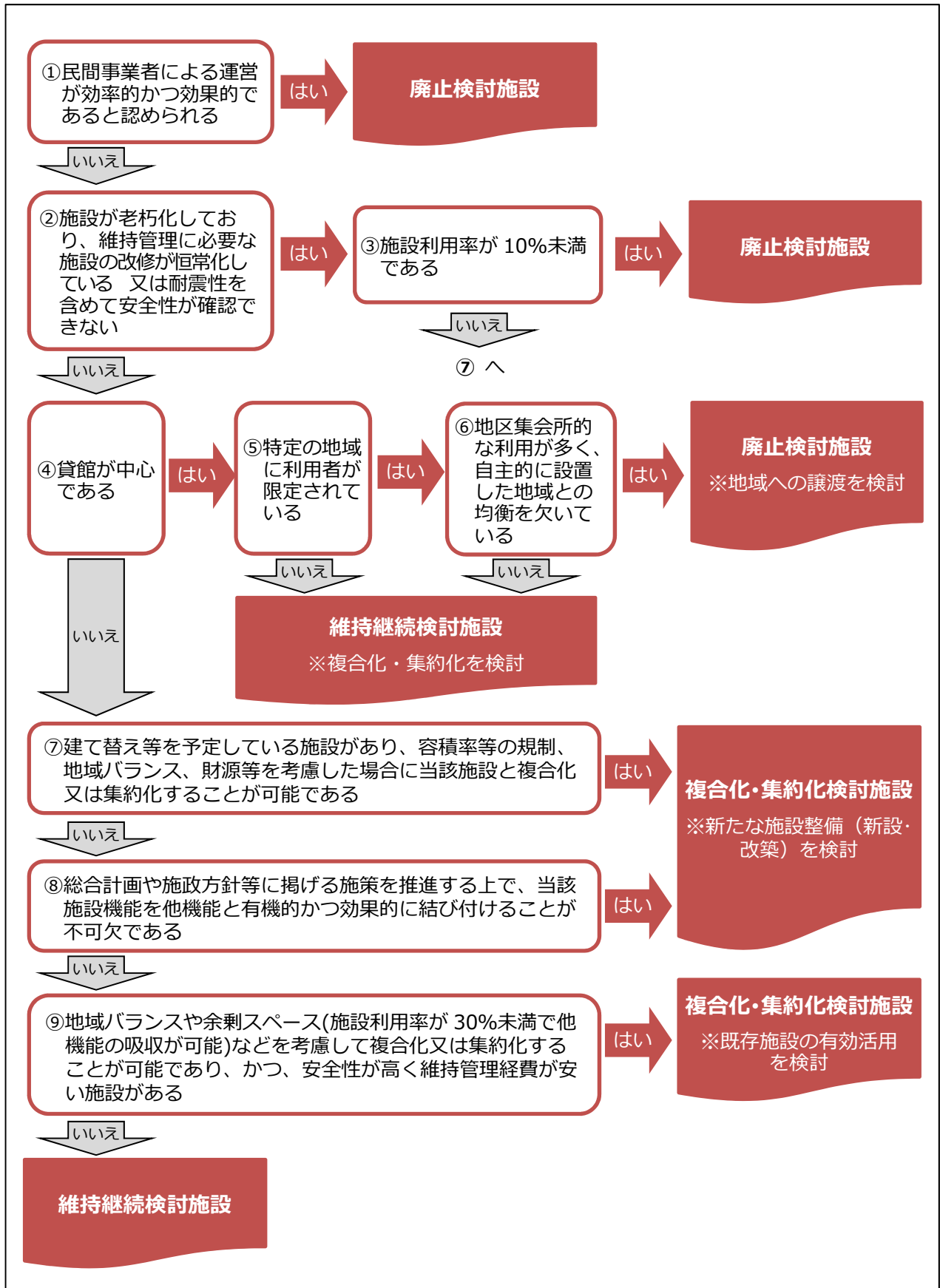
### 施設の管理・整備方針等に係る個別計画

区分	施設類型	施設の管理・整備方針等に係る計画
建物系施設	学校教育系施設	小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針
	子育て支援施設	公立保育所民営化等実施計画改訂版
	市営住宅	市営住宅長寿命化計画

#### 4 評価方法

公共施設のコスト計算書による各施設の利用状況、運営経費、施設の老朽化度等を踏まえ、次のチェックフローにより整理し、各施設の在り方を決定します。

チェックフロー図



## 5 評価結果

## (1) 維持継続検討施設 35施設

利用率が10%以上の貸館施設又は貸館以外のサービスの提供を主とする施設のうち、他機能との複合化・集約化がなじまず又は既に複合化している施設については、予防保全を通じて施設の長寿命化を図ります。

## 維持継続施設の内訳

連番	施設類型	施設名(複合施設)		経過年数
1	文化・社会教育施設	2	三条東公民館	6年
2		8	栄公民館 (農村環境改善センター)	31年
3		9	下田公民館	8年
4		17	諸橋轍次記念館	24年
5		18	歴史民俗産業資料館	80年
6		19	下田郷資料館(ウェルネスしただ)	24年
7		20	丸井今井邸	102年
8	スポーツ施設	2	栄体育館	5年
9		3	大面体育館	38年
10		4	下田体育館	36年
11		6	厚生福祉会館	51年
12		9	市民球場	23年
13		10	栄野球場	5年
14		11	下田野球場	32年
15		12	塚野目野球場	33年
16		13	ウェルネスしただ(下田郷資料館)	24年
17		14	うるおい広場	33年
18	15	直江テニスコート	3年	
19	地域コミュニティ施設	2	農村環境改善センター(栄公民館)	31年
20		7	労働安全衛生推進施設	20年
21		13	老人福祉センター栄寿荘	21年
22	産業・観光系施設	1	環境啓発施設	3年
23		2	鍛冶道場	11年
24		3	ものづくり拠点施設	40年
25		4	職業訓練施設	33年
26		6	勤労青少年ホーム	21年

27		8	農業体験交流センター	20年
28		10	下田地域交流拠点施設	2年
29		11	八木ヶ鼻オートキャンプ場	14年
30		12	白鳥の郷公苑	2年
31		13	しらすぎ荘	8年
32		15	八木ヶ鼻温泉保養交流施設	16年
33	行政系施設	1	下田保健センター	19年
34		2	総合福祉センター	22年
35		3	槻の森斎苑	6年

## (2) 複合化・集約化検討施設

### ア 新たな施設整備を検討する施設 4施設

施設機能を他機能と有機的に結び付けることが不可欠であるものの、施設の安全性が確認できない又は余剰スペースが無いなど、既存施設において他機能との複合化・集約化が困難な施設について、複合化・集約化を基本に新たな施設整備を検討します。

#### 新たな施設整備を検討する施設の内訳

連番	施設類型	施設名	
1	文化・社会教育施設	1	中央公民館
2		16	図書館
3	スポーツ施設	1	総合体育館
4		5	体育文化センター

### イ 既存施設の有効活用を検討する施設 6施設

施設の利用率が10%以上30%未満の安全性が確認できない貸館施設のうち、他機能との複合化・集約化が可能な施設について、既存の耐震基準に適合する施設への集約を検討します。

#### 既存施設の有効活用を検討する施設の内訳

連番	施設類型	施設名		利用率	主な複合化・集約化 検討対象施設
1	文化・社会教育施設	2	嵐南公民館	23%	勤労青少年ホーム
2		5	本成寺公民館	13%	環境啓発施設
3		6	大崎公民館	11%	農業体験交流センター
4		13	大崎公民館保内分館	19%	保内公園緑の相談所

5	産業・観光系施設	7	農産物加工施設	11%	普通財産(土蔵(庭月))
6		14	農業体験学習施設	17%	旧荒沢小学校跡地

※施設機能の複合化・集約化後、安全性を確認できない施設については廃止し、財政状況を踏まえ解体時期を検討

### (3) 廃止検討施設

#### ア 民営化を検討する施設 2施設

民間事業者による運営が効率的かつ効果的であると認められる施設について、民営化を検討します。

##### 民営化を検討する施設の内訳

連番	施設類型	施設名		廃止年度	効果額(千円)
1	スポーツ施設	7	市民プール	耐用年数到達時	16,472
2	行政系施設	4	長久の家	H28年度	16,971

※民営化に伴う施設整備費との差額を効果額として記載

#### イ 地域への譲渡を検討する施設 10施設

耐震基準に適合する貸館施設のうち、その利用者が特定の地域に限定される施設について、施設の耐用年数に達するまでの間に地域への譲渡を検討します。

##### 地域への譲渡を検討する施設の内訳

連番	施設類型	施設名		効果額(千円)
1	文化・社会教育施設	11	井栗公民館旭分館	761
2	地域コミュニティ施設	1	島田会館	2,343
3		3	リージョンセンター	1,288
4		4	塩野渚多目的集会施設	206
5		5	とたにコミュニティセンター	206
6		6	曲谷多目的研修交流施設	294
7		8	名下多目的集会施設	142
8		9	中央いきいきセンター	1,515
9		10	田島いきいきセンター	1,858
10		産業・観光系施設	5	金子新田会館

※地域が譲渡を受けない場合は、施設の耐用年数等を勘案した上で適宜廃止及び解体を検討

## ウ 今後の利用状況等を踏まえて廃止及び解体も検討する施設 10施設

安全性が確認できない施設のうち、利用率が10%未満の施設について、今後の利用率の推移等を見極めながらその取扱いを検討します。

### 今後の利用状況等を踏まえて廃止及び解体も検討する施設の内訳

連番	施設類型	施設名		利用率	効果額 (千円)
1	文化・社会教育施設	4	井栗公民館	9%	2,564
2		7	大島公民館	6%	1,336
3		10	中央公民館上林分館	4%	455
4		12	本成寺公民館月岡分館	7%	952
5		14	大島公民館須頃分館	2%	258
6		15	下田公民館森町分館	0%	240
7	スポーツ施設	8	グリーンスポーツセンター	5%	6,449
8	地域コミュニティ施設	11	福多老人の家	7%	233
9		12	八木鼻荘	3%	1,203
10	産業・観光系施設	9	産業開発センター	2%	2,925

## 6 取組による効果

この計画に掲げた施設の廃止と複合化・集約化を全て実施した場合、現時点で算定できる施設管理運営経費では合計59,574千円の削減、延床面積では総延床面積（91,050㎡）の約12%にあたる合計11,231㎡の削減となります。

## 【参考】個々の対象施設の状況 (H27.4.1 現在)

連番	施設 類型	施設名		施設状況		利用状況		
				整備年度 (経過年数)	耐震基準	利用率	主な用途	利用者の 傾向
1	文化 ・ 社会 教育 施設	1	中央公民館	S56 (34年)	不明	34%	貸館	不特定
2		2	嵐南公民館	S51 (39年)	不明	23%	貸館	特定地域
3		3	三条東公民館	H21 (6年)	適合	41%	貸館	不特定
4		4	井栗公民館	S47 (43年)	不明	9%	貸館	特定地域
5		5	本成寺公民館	S48 (42年)	不明	13%	貸館	特定地域
6		6	大崎公民館	S50 (40年)	不明	11%	貸館	特定地域
7		7	大島公民館	S51 (39年)	不明	6%	貸館	特定地域
8		8	栄公民館	S59 (31年)	適合	11%	貸館	特定地域
9		9	下田公民館	H19 (8年)	適合	20%	貸館	特定地域
10		10	中央公民館上林分館	S39 (51年)	不明	4%	貸館	特定地域
11		11	井栗公民館旭分館	H2 (25年)	適合	8%	貸館	特定地域
12		12	本成寺公民館月岡分館	S45 (45年)	不明	7%	貸館	特定地域
13		13	大崎公民館保内分館	S58 (32年)	不明	19%	貸館	特定地域
14		14	大島公民館須頃分館	S50 (40年)	不明	2%	貸館	特定地域
15		15	下田公民館森町分館	S47 (43年)	不明	0%	貸館	特定地域
16		16	図書館	S58 (32年)	適合	-	その他	不特定
17		17	諸橋轍次記念館	H3 (24年)	適合	-	その他	不特定
18		18	歴史民俗産業資料館	S10 (80年)	不明	-	その他	不特定
19		19	下田郷資料館	H3 (24年)	適合	-	その他	不特定
20		20	丸井今井邸	T2 (102年)	不明	7%	貸館・その他	特定地域
21	スポ ーツ 施設	1	総合体育館	S54 (36年)	不明	49%	貸館	不特定
22		2	栄体育館	H22 (5年)	適合	32%	貸館	不特定
23		3	大面体育館	S52 (38年)	不明	28%	貸館	不特定
24		4	下田体育館	S54 (36年)	不明	19%	貸館	不特定
25		5	体育文化センター	S53 (37年)	不明	17%	貸館	不特定
26		6	厚生福社会館	S39 (51年)	不明	28%	貸館	不特定
27		7	市民プール	S47 (43年)	不明	-	その他	不特定
28		8	グリーンスポーツセンター	S54 (36年)	不明	5%	貸館	不特定
29		9	市民球場	H4 (23年)	適合	14%	貸館	不特定

30	10	栄野球場	H22 (5年)	適合	26%	貸館	不特定
31	11	下田野球場	S58 (32年)	適合	14%	貸館	不特定
32	12	塚野目野球場	S57 (33年)	適合	31%	貸館	不特定
33	13	ウェルネスただ	H3 (24年)	適合	16%	貸館	不特定
34	14	うるおい広場	S57 (33年)	適合	28%	貸館	不特定
35	15	直江テニスコート	H24 (3年)	適合	28%	貸館	不特定
36	1	島田会館	S56 (34年)	適合	8%	貸館	特定地域
37	2	農村環境改善センター	S59 (31年)	適合	11%	貸館	特定地域
38	3	リージョンセンター	S56 (34年)	適合	4%	貸館	特定地域
39	4	塩野淵多目的集会施設	H6 (21年)	適合	7%	貸館	特定地域
40	5	とたにコミュニティセンター	H13 (14年)	適合	7%	貸館	特定地域
41	6	曲谷多目的研修交流施設	H14 (13年)	適合	4%	貸館	特定地域
42	7	労働安全衛生推進施設	H7 (20年)	適合	11%	貸館	特定地域
43	8	名下多目的集会施設	H13 (14年)	適合	2%	貸館	特定地域
44	9	中央いきいきセンター	H12 (15年)	適合	8%	貸館・その他	特定地域
45	10	田島いきいきセンター	H13 (14年)	適合	7%	貸館・その他	特定地域
46	11	福多老人の家	S48 (42年)	不明	7%	その他	特定地域
47	12	八木鼻荘	S52 (38年)	不明	3%	その他	特定地域
48	13	老人福祉センター栄寿荘	H6 (21年)	適合	21%	その他	特定地域
49	1	環境啓発施設	H24 (3年)	適合	2%	貸館・その他	不特定
50	2	鍛冶道場	H16 (11年)	適合	40%	その他	不特定
51	3	ものづくり拠点施設 ※H27.4.1 供用開始	S50 (40年)	適合	※	貸館	不特定
52	4	職業訓練施設	S57 (33年)	適合	-	その他	不特定
53	5	金子新田会館	S54 (36年)	不明	0%	貸館	特定地域
54	6	勤労青少年ホーム	H6 (21年)	適合	13%	貸館・その他	不特定
55	7	農産物加工施設	S41 (49年)	不明	11%	貸館	特定地域
56	8	農業体験交流センター	H7 (20年)	適合	10%	貸館	不特定
57	9	産業開発センター	S46 (44年)	不明	2%	貸館	特定地域
58	10	下田地域交流拠点施設	H25 (2年)	適合	-	その他	不特定
59	11	八木ヶ鼻オートキャンプ場	H13 (14年)	適合	17%	貸館	不特定
60	12	白鳥の郷公苑	H25 (2年)	適合	-	その他	不特定



61		13	しらすぎ荘	H19 (8年)	適合	28%	貸館	不特定
62		14	農業体験学習施設	S43 (47年)	不明	17%	貸館	不特定
63		15	八木ヶ鼻温泉保養交流施設	H11 (16年)	適合	47%	貸館	不特定
64	行政系施設	1	下田保健センター	H8 (19年)	適合	—	その他	不特定
65		2	総合福祉センター	H5 (22年)	適合	8%	貸館・その他	不特定
66		3	槻の森斎苑	H21 (6年)	適合	—	その他	不特定
67		4	長久の家	S46 (44年)	不明	—	その他	不特定 ※障がい者

※耐震基準「不明」:

耐震不明建築物(昭和56年5月31日以前に着手したもの)のうち、耐震診断を実施しておらず、安全性が確認できない施設

※利用率:

過去5年(平成22年度(設置年度)~平成26年度)の平均値で記載

なお、平成22年度と平成26年度の利用率を比較し、特殊事情によらず減少率が40%以上の施設については、直近の平成26年度の利用率を記載

また、利用率という捉え方が適当ではない施設等は「—」で表示